

一般会計当初予算

◆◆性質別歳出◆◆



農業活性化緊急対策という新たな対策が打ち出されました。この対策は、生産調整の取り組みを確実に拡大して米の生産過剰を解消し、米価の安定につなげることを目的としたもので、20年度に転作を増やす場合、その転作面積に対して19年度中に一時金を交付するものです。転作目標面積の増や新対策の実施等、農家への提供を早めに行う必要があることから、2月7日には各農家への仮配分を行い、同時に地区の座談会を開催して内容の周知を図ったところです。

画的に手当していかなければならず、急を要する費目のみの計上により158万5千円(23・5%)の減

扶助等 障害者支援事業の自立支援給付費、更生医療費の増が要因となり総体

で1,532万8千円(10・1%)の増
補助費等 バス路線維持費補助金が1,

053万9千円(14・1%)の減、し尿処理費の北秋田市周辺市町村負担金が1,

250万円(20・6%)の減となりましたが、新たに地域活動支援交付金に5

00万円、後期高齢者医療給付費負担金4,

978万2千円が計上され、総体で6,029万円(15・2%)の増

公債費 元利償還金は償還計画により計

上、一時借入金については実績等を勘案して計上し、4,208万3千円(7・

0%)の減
積立金 町有林有効活用基金積立金の増

により1,072万1千円(24・7%)の増

普通建設事業費 補助事業が8・3%の減、単独事業が6・4%の減、県営工事

◆◆歳入◆◆

町税 個人町民税の給与所得は、雇用環

境の不振と定年退職等による落ち込みが見込まれることから、前年比で5・6%

の減、また営業所得についても72・8%の減、総体で13・7%の減で計上。法人

町民税は前年度並みの569万3千円を計上。固定資産税の土地は、地籍調査に

より宅地面積が増加したことで0・5%の増となり、家屋は新築住宅の減少により3・0%の減。償却資産は経年による

自然償却のため5・8%の減。固定資産全体でも2・3%の減で計上。国有林野、

県有資産交付金は全体で7・6%の減。軽自動車税については前年並み。たばこ

税は消費量の減少により16・7%の減。入湯税については1・6%の減額計上

普通交付税 地方が自主的・主体的に行なう活性化施策に必要な経費を包括的に

算定するため、新たに創設された地方再生対策費を5,700万円が計上。なお、

推計にあたっては地方財政計画に基づき過大見積りにならないよう十分熟慮しながら15億9,000万円を計上し、前年

度比3,700万円(2・4%)の増
分担金・負担金 学童保育事業の登録児

童数、火葬場運営費と清掃センター費の減により97万4千円(7・4%)の減

使用料・手数料 各種使用料は利用実績により計上し、使用料全体で0・3%の減。手数料については実績を加味して3・

8%減額計上。総体で0・6%の減額計上

国庫支出金 国庫補助負担金の一般財源化による影響は否めず、さらには前年度計上した参議院議員通常選挙委託金や雪

寒建設機械整備事業費補助金などの皆減により7,013万4千円(16・7%)の減

県支出金 社会福祉費補助金においては特別対策事業費補助金が新たに計上され、さらには地域福祉総合推進事業費補助金が増となっています。また農林水産業費

【予算規模：28億7,400万円】

(単位：万円)

歳出

目的別

性質別

